

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,995,746	13,521,331	-1,525,585	流動負債	3,770,273	4,471,901	-701,628
現金預金	4,110,703	5,356,973	-1,246,270	事業未払金	2,111,426	2,361,884	-250,458
事業未収金	970,605	347,781	622,824	その他の未払金	20,015		20,015
未収金	72,325	88,390	-16,065	預り金	1,531	1,531	0
未収補助金	6,836,657	7,728,187	-891,530	職員預り金	406,067	924,052	-517,985
災害非常時備蓄品	5,456		5,456	賞与引当金	1,231,234	1,184,434	46,800
固定資産	37,909,409	39,713,637	-1,804,228	固定負債			0
基本財産	21,916,367	22,661,139	-744,772	負債の部合計	3,770,273	4,471,901	-701,628
建物	11,916,367	12,661,139	-744,772	純資産の部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	16,381,406	16,381,406	0
その他の固定資産	15,993,042	17,052,498	-1,059,456	国庫補助金等特別積立金	8,659,054	9,200,244	-541,190
建物	8,951,003	9,462,484	-511,481	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	4	4	0	修繕費積立金	5,000,000	5,000,000	0
車輜運搬具	453,337	623,337	-170,000	次期繰越活動増減差額	16,094,422	18,181,417	-2,086,995
器具及び備品	1,321,518	1,699,493	-377,975	(うち当期活動増減差額)	-2,086,995	-2,782,909	695,914
いしかわ事業協同組合出資金	250,000	250,000	0				
修繕費積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
その他の固定資産	17,180	17,180	0	純資産の部合計	46,134,882	48,763,067	-2,628,185
資産の部合計	49,905,155	53,234,968	-3,329,813	負債及び純資産の部合計	49,905,155	53,234,968	-3,329,813

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

残存価額を1円とする定額法によっている。

② リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額は損金経理している。

② 賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額及び対応する社会保険料の額を計上している

③ 徴収不能引当金

該当なし

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税事業につき税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

(1) **該当なし**

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、拠点区分が1箇所であるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

鳴和の里拠点（社会福祉事業）

- ・「本部」
- ・「就労継続支援B型」
- ・「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
建物	12,661,139		744,772	11,916,367

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	31,852,397	19,936,030	11,916,367
建物	13,909,800	4,958,797	8,951,003
構築物	1,733,103	1,733,099	4
車両運搬具	2,716,620	2,263,283	453,337
器具及び備品	6,058,655	4,737,137	1,321,518
合計	56,270,575	33,628,346	22,642,229

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	970,605	0	970,605
未収金	72,325	0	72,325
未収補助金	6,836,657	0	6,836,657
合計	7,879,587	0	7,879,587

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連事業者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

なるわの里(拠点区分)拠点区分 貸借対照表
令和7年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,995,746	13,521,331	-1,525,585	流動負債	3,770,273	4,471,901	-701,628
現金預金	4,110,703	5,356,973	-1,246,270	事業未払金	2,111,426	2,361,884	-250,458
事業未収金	970,605	347,781	622,824	その他の未払金	20,015		20,015
未収金	72,325	88,390	-16,065	預り金	1,531	1,531	0
未収補助金	6,836,657	7,728,187	-891,530	職員預り金	406,067	924,052	-517,985
災害非常時備蓄品	5,456		5,456	賞与引当金	1,231,234	1,184,434	46,800
固定資産	37,909,409	39,713,637	-1,804,228	固定負債			0
基本財産	21,916,367	22,661,139	-744,772	負債の部合計	3,770,273	4,471,901	-701,628
建物	11,916,367	12,661,139	-744,772	純資産の部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	16,381,406	16,381,406	0
その他の固定資産	15,993,042	17,052,498	-1,059,456	国庫補助金等特別積立金	8,659,054	9,200,244	-541,190
建物	8,951,003	9,462,484	-511,481	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	4	4	0	修繕費積立金	5,000,000	5,000,000	0
車輻運搬具	453,337	623,337	-170,000	次期繰越活動増減差額	16,094,422	18,181,417	-2,086,995
器具及び備品	1,321,518	1,699,493	-377,975	（うち当期活動増減差額）	-2,086,995	-2,782,909	695,914
いしかわ事業協同組合出資金	250,000	250,000	0				
修繕費積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
その他の固定資産	17,180	17,180	0	純資産の部合計	46,134,882	48,763,067	-2,628,185
資産の部合計	49,905,155	53,234,968	-3,329,813	負債及び純資産の部合計	49,905,155	53,234,968	-3,329,813

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

残存価額を1円とする定額法によっている。

② リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額は損金経理している。

② 賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額及び対応する社会保険料の額を計上している

③ 徴収不能引当金

該当なし

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税事業につき税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度である。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 鳴和の里計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、拠点区分が1箇所であるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

鳴和の里拠点（社会福祉事業）

- ・「本部」
- ・「就労継続支援B型」
- ・「相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
建物	12,661,139		744,772	11,916,367

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	31,852,397	19,936,030	11,916,367
建物	13,909,800	4,958,797	8,951,003
構築物	1,733,103	1,733,099	4
車両運搬具	2,716,620	2,263,283	453,337
器具及び備品	6,058,655	4,737,137	1,321,518
合計	56,270,575	33,628,346	22,642,229

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	970,605	0	970,605
未収金	72,325	0	72,325
未収補助金	6,836,657	0	6,836,657
合計	7,879,587	0	7,879,587

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	9,703,000	9,634,221	68,779	
	障害福祉サービス等事業収入	49,651,000	49,671,766	-20,766	
	経常経費寄附金収入		21,000	-21,000	
	受取利息配当金収入	1,000	3,717	-2,717	
	その他の収入	972,000	1,093,204	-121,204	
	事業活動収入計（1）	60,327,000	60,423,908	-96,908	
	支出				
	人件費支出	37,421,000	38,137,171	-716,171	
	事業費支出	10,893,000	10,991,987	-98,987	
備等による収支	事務費支出	2,890,000	2,982,844	-92,844	
	就労支援事業支出	9,158,000	9,105,123	52,877	
	事業活動支出計（2）	60,362,000	61,217,125	-855,125	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	-35,000	-793,217	758,217	
	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出		154,990	-154,990	
	施設整備等支出計（5）	0	154,990	-154,990	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	0	-154,990	154,990	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		171,050	-171,050	
	その他の活動収入計（7）	0	171,050	-171,050	
	支出				
	その他の活動支出計（8）	0	0	0	
予備費支出	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	0	171,050	-171,050	
	予備費支出（10）			0	
	当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）	-35,000	-777,157	742,157	
	前期末支払資金残高（12）		10,233,864	-10,233,864	
	当期末支払資金残高（11）＋（12）	-35,000	9,456,707	-9,491,707	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

なるわの里(拠点区分)拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	0	9,634,221	-9,634,221	
	就労支援事業収入		5,151,207	-5,151,207	
	除菌清掃事業収入		4,483,014	-4,483,014	
	障害福祉サービス等事業収入	0	49,671,766	-49,671,766	
	自立支援給付費収入	0	45,860,146	-45,860,146	
	訓練等給付費収入		36,611,782	-36,611,782	
	食事提供体制加算金収入		958,010	-958,010	
	医療連携体制加算金収入		2,775,389	-2,775,389	
	計画相談支援給付費収入		4,614,728	-4,614,728	
	利用者負担金収入		195,300	-195,300	
	利用者送迎加算金収入		704,937	-704,937	
	その他の事業収入	0	3,811,620	-3,811,620	
	補助金事業収入		64,000	-64,000	
	処遇改善助成金収入		3,747,620	-3,747,620	
	経常経費寄附金収入		21,000	-21,000	
	受取利息配当金収入		3,717	-3,717	
	その他の収入	0	1,093,204	-1,093,204	
	受入研修費収入		14,300	-14,300	
	利用者等外給食費収入		314,314	-314,314	
	利用者給食収入		448,360	-448,360	
	利用者送迎収入		316,230	-316,230	
事業活動収入計（１）		0	60,423,908	-60,423,908	
事業活動による収支	人件費支出	0	38,137,171	-38,137,171	
	役員報酬支出		2,030,000	-2,030,000	
	職員給料支出		16,705,887	-16,705,887	
	職員賞与支出		3,544,841	-3,544,841	
	職員諸手当支出		4,936,516	-4,936,516	
	処遇改善手当支出			0	
	非常勤職員給与支出		5,813,186	-5,813,186	
	退職給付支出		773,500	-773,500	
	法定福利費支出		4,333,241	-4,333,241	
	事業費支出	0	10,991,987	-10,991,987	
	給食費支出		1,383,053	-1,383,053	
	利用者会議費支出		7,885	-7,885	
	保健衛生費支出		521,022	-521,022	
	医療連携体制費支出		2,343,925	-2,343,925	
	施設整備費支出		37,470	-37,470	
	利用者被服費支出		242,749	-242,749	
	教養娯楽費支出		47,347	-47,347	
	水道光熱費支出		922,224	-922,224	
	車両維持管理費支出		1,590,288	-1,590,288	
	消耗器具備品費支出		346,539	-346,539	
	保険料支出		933,890	-933,890	
	賃借料支出		1,983,899	-1,983,899	
	指導訓練費支出		456,796	-456,796	
	雑支出		174,900	-174,900	
	事務費支出	0	2,982,844	-2,982,844	
	福利厚生費支出		154,482	-154,482	
	職員被服費支出		20,640	-20,640	
	旅費交通費支出		235,597	-235,597	
	研修研究費支出		65,100	-65,100	
	事務消耗品費支出		84,007	-84,007	
	印刷製本費支出		74,622	-74,622	
	修繕費支出		200,640	-200,640	
	通信運搬費支出		394,169	-394,169	
	会議費支出		406,741	-406,741	
	広報費支出		149,364	-149,364	
	業務委託費支出		876,360	-876,360	
	手数料支出		88,446	-88,446	
	慶弔費支出		83,601	-83,601	
	租税公課支出		39,600	-39,600	
	諸会費支出		109,475	-109,475	
	雑支出			0	
	非常時備蓄品費支出			0	
	就労支援事業支出	0	9,105,123	-9,105,123	
	就労支援事業販売原価支出	0	7,878,751	-7,878,751	
	就労支援事業製造原価支出	0	7,760,508	-7,760,508	
	利用者工賃支出		7,679,488	-7,679,488	
	ボランティア工賃支出		75,300	-75,300	
	外注費支出		5,720	-5,720	
	就労支援事業仕入支出		118,243	-118,243	
	除菌清掃事業原価支出	0	1,226,372	-1,226,372	
	除菌清掃工賃支出			0	

整備等による活動による収入支出	除菌清掃資材等仕入支出		251,728	-251,728	
	除菌清掃消耗器具備品支出		878,029	-878,029	
	除菌清掃車両リース支出			0	
	除菌清掃燃料支出			0	
	除菌清掃駐車場支出		10,190	-10,190	
	除菌清掃保健衛生費支出		86,425	-86,425	
	事業活動支出計（２）	0	61,217,125	-61,217,125	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	0	-793,217	793,217	
	収入 施設整備等収入計（４）	0	0	0	
	支出 固定資産取得支出	0	154,990	-154,990	
	器具及び備品取得支出		154,990	-154,990	
	施設整備等支出計（５）	0	154,990	-154,990	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	0	-154,990	154,990	
	収入 その他の活動による収入	0	171,050	-171,050	
	雑収入		171,050	-171,050	
の活動による収入支出	その他の活動収入計（７）	0	171,050	-171,050	
	支出 その他の活動支出計（８）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	0	171,050	-171,050	
	予備費支出（１０）			0	
	当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	0	-777,157	777,157	
	前期末支払資金残高（１２）		10,233,864	-10,233,864	
	当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	0	9,456,707	-9,456,707	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,634,221	6,352,545	3,281,676
	障害福祉サービス等事業収益	49,671,766	45,499,692	4,172,074
	経常経費寄附金収益	21,000	63,300	-42,300
	サービス活動収益計（１）	59,326,987	51,915,537	7,411,450
	費用			
	人件費	38,183,971	36,583,897	1,600,074
	事業費	10,991,987	9,586,421	1,405,566
	事務費	2,982,844	2,381,951	600,893
	就労支援事業費用	9,105,123	6,327,888	2,777,235
サービス活動増減の部	減価償却費	1,959,218		1,959,218
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-541,190		-541,190
	サービス活動費用計（２）	62,681,953	54,880,157	7,801,796
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-3,354,966	-2,964,620	-390,346
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,717	360	3,357
	その他のサービス活動外収益	1,093,204	1,074,184	19,020
	サービス活動外収益計（４）	1,096,921	1,074,544	22,377
	費用			
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	1,096,921	1,074,544	22,377
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-2,258,045	-1,890,076	-367,969
別増減の部	収益			
	その他の特別収益	171,050	508,490	-337,440
	特別収益計（８）	171,050	508,490	-337,440
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	29,261	-29,261
別増減の部	特別費用計（９）	0	29,261	-29,261
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	171,050	479,229	-308,179
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-2,086,995	-1,410,847	-676,148
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	18,181,417	20,964,326	-2,782,909
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	16,094,422	19,553,479	-3,459,057
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	16,094,422	19,553,479	-3,459,057

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

なるわの里(拠点区分)拠点区分 事業活動計算書
（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	9,634,221	6,352,545	3,281,676
	就労支援事業収益	5,151,207	5,394,966	-243,759
	除菌清掃事業収益	4,483,014	957,579	3,525,435
	障害福祉サービス等事業収益	49,671,766	45,499,692	4,172,074
	自立支援給付費収益	45,860,146	42,241,117	3,619,029
	訓練等給付費収益	36,611,782	31,056,533	5,555,249
	食事提供体制加算金収益	958,010	1,175,850	-217,840
	医療連携体制加算金収益	2,775,389	2,569,957	205,432
	計画相談支援給付費収益	4,614,728	6,477,801	-1,863,073
	利用者負担金収益	195,300	223,200	-27,900
	利用者送迎加算金収益	704,937	737,776	-32,839
	その他の事業収益	3,811,620	3,258,575	553,045
	補助金事業収益	64,000	255,000	-191,000
	処遇改善助成金収益	3,747,620	3,003,575	744,045
	経常経費寄附金収益	21,000	63,300	-42,300
	経常経費寄附金収入	21,000	63,300	-42,300
サービス活動収益計（1）		59,326,987	51,915,537	7,411,450
サービス活動増減の部	人件費	38,183,971	36,583,897	1,600,074
	役員報酬	2,030,000	1,894,000	136,000
	職員給料	16,705,887	17,652,000	-946,113
	職員賞与	2,360,407	3,833,990	-1,473,583
	職員諸手当	4,936,516	3,701,093	1,235,423
	賞与引当金繰入	1,231,234	1,184,434	46,800
	非常勤職員給与	5,813,186	2,881,023	2,932,163
	退職給付費用	773,500	890,000	-116,500
	法定福利費	4,333,241	4,547,357	-214,116
	事業費	10,991,987	9,586,421	1,405,566
	給食費	1,383,053	1,406,856	-23,803
	利用者会議費	7,885	7,180	705
	保健衛生費	521,022	487,298	33,724
	医療連携体制費	2,343,925	1,979,425	364,500
	施設整備費	37,470	67,680	-30,210
	教養娯楽費	47,347	40,346	7,001
	利用者被服費	242,749	16,205	226,544
	水道光熱費	922,224	796,328	125,896
	車両維持管理費	1,590,288	1,571,847	18,441
	消耗器具備品費	346,539	343,535	3,004
	保険料	933,890	822,400	111,490
	賃借料	1,983,899	1,408,782	575,117
	指導訓練費	456,796	486,749	-29,953
	20周年記念事業費		143,707	-143,707
	雑費	174,900	8,083	166,817
	事務費	2,982,844	2,381,951	600,893
	福利厚生費	154,482	74,969	79,513
	職員被服費	20,640		20,640
	旅費交通費	235,597	46,340	189,257
	研修研究費	65,100	39,230	25,870
	事務消耗品費	84,007	113,837	-29,830
	印刷製本費	74,622	88,194	-13,572
	修繕費	200,640	74,690	125,950
	通信運搬費	394,169	462,975	-68,806
	会議費	406,741	232,320	174,421
	広報費	149,364	182,250	-32,886
	業務委託費	876,360	795,161	81,199
	手数料	88,446	70,416	18,030
	慶弔費	83,601	77,489	6,112
	租税公課	39,600	34,600	5,000
	諸会費	109,475	89,480	19,995
	雑費			0
	就労支援事業費用	9,105,123	6,327,888	2,777,235
	就労支援事業販売原価	7,878,751	6,008,729	1,870,022
	当期就労支援事業製造原価	7,760,508	5,719,463	2,041,045
	利用者工賃	7,679,488	5,654,743	2,024,745
	ボランティア工賃	75,300	52,400	22,900
	外注費	5,720	12,320	-6,600
	当期就労支援事業仕入高	118,243	289,266	-171,023

	除菌清掃事業原価	1,226,372	319,159	907,213
	除菌清掃資材投入費用	251,728	75,607	176,121
	除菌清掃消耗器具備品費用	878,029	238,802	639,227
	除菌清掃駐車場費用	10,190	4,750	5,440
	除菌清掃保健衛生費	86,425		86,425
	減価償却費	1,959,218	1,913,252	45,966
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-541,190	-541,190	0
	サービス活動費用計(2)	62,681,953	56,252,219	6,429,734
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-3,354,966	-4,336,682	981,716
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	3,717	360	3,357
	その他のサービス活動外収益	1,093,204	1,074,184	19,020
	受入研修費収益	14,300	19,800	-5,500
	利用者等外給食収益	314,314	331,214	-16,900
	利用者給食収益	448,360	417,380	30,980
	利用者送迎収益	316,230	305,790	10,440
	サービス活動外収益計(4)	1,096,921	1,074,544	22,377
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,096,921	1,074,544	22,377
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	-2,258,045	-3,262,138	1,004,093
特別増減の部	その他の特別収益	171,050	508,490	-337,440
	雑収益	171,050	508,490	-337,440
	特別収益計(8)	171,050	508,490	-337,440
	固定資産売却損・処分損	0	29,261	-29,261
	車輛運搬具売却損・処分損		1	-1
	器具及び備品売却損・処分損		29,260	-29,260
	特別費用計(9)	0	29,261	-29,261
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	171,050	479,229	-308,179
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-2,086,995	-2,782,909	695,914
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,181,417	20,964,326	-2,782,909
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	16,094,422	18,181,417	-2,086,995
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他事業積立金取崩額			0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	修繕費積立金積立額			0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	16,094,422	18,181,417	-2,086,995